

みどり市国土強靱化地域計画 概要版

第1章 はじめに

(P1)

* 計画策定の背景・趣旨

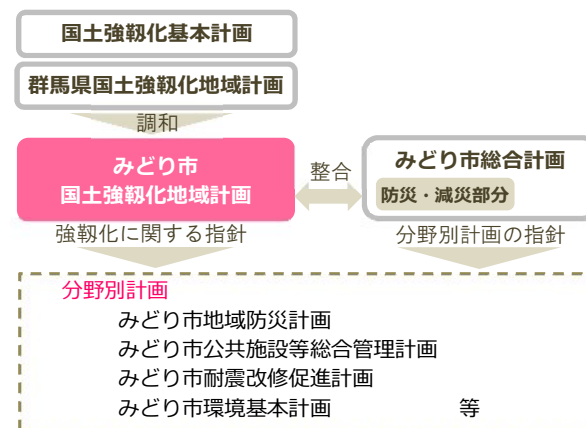
国は、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりに向けて、「国土強靱化基本計画」（平成 26 年 6 月）（以下「国の基本計画」という。）を策定し、群馬県は、国の基本計画と調和を図りながら「群馬県国土強靱化地域計画」（平成 29 年 3 月）（以下「県地域計画」という。）を策定しました。本市においても、国の基本計画や県地域計画との調和を保ちながら、大規模自然災害等が発生しても被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本市の強靱化を推進するための「みどり市国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

* 計画の位置付け

市政の基本方針である「みどり市総合計画」と整合を図りながら、みどり市地域防災計画をはじめとする本市における強靱化に関する様々な分野の計画等の指針として位置付けるものです。

* 計画期間

令和 4 年度を始期とし、国の基本計画や県地域計画の見直し、みどり市総合計画の見直し、社会経済情勢の変化や強靱化施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとなります。



第2章 みどり市の地域特性

(P3)

本市の地域特性を自然的特性（地形、活断層、河川、気候）、社会的特性（人口、交通、土地利用、産業、建物）等より状況を分析しました。

【本市の自然的・社会的特性】

本市は、群馬県の東部に位置し、市の北部には足尾山地が連なっており、渡良瀬川が市の北東から南東にかけて流れ、市の中央部から南部にかけて、大間々扇状地を形成しています。気候は日本海型気候区と太平洋型気候区との境界に位置しており、北部の山間部は冬の寒さが厳しく、太平洋側地域にしては雪が多く降ります。土地利用は、北部は大部分を山林、中央部から南部の平坦地は都市的土地利用が広がり、優良農地も多く見られます。市街地には住宅用地、商業用地、工業用地等の用途が混在する状況となっています。

第3章 強靱化の基本的な考え方

(P6)

* 基本目標

国の基本計画や県地域計画を踏まえ、4つの基本目標を設定しました。

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧・復興

第3章 強靱化の基本的な考え方

(P7)

* 事前に備えるべき目標

国の基本計画及び県地域計画を参考に、本市の地理的・地形的特性等の地域特性を踏まえ、次の8つの「事前に備えるべき目標」を設定しました。

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報通信サービスは確保する
- 5 経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- 6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- 7 制御不能な二次災害を発生させない
- 8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

* 対象とする自然災害

本市の地域特性及び災害履歴、国及び群馬県が対象とする大規模自然災害を勘案して設定しました。
【想定される自然災害】地震、風水害、土砂災害、雪害、林野火災、複合災害

第4章 脆弱性評価及び施策の推進方針

(P10)

* リスクシナリオの設定

国の基本計画及び県地域計画を参考に、本市の強靱化を推進するために、前項であげた8つの「事前に備えるべき目標」に対し、24個の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定しました（次頁参照）。

* 施策分野の設定

国の基本計画及び県地域計画において設定された施策分野を踏まえ、本市では6つの個別施策分野及び2つの横断的分野を設定しました。

- 【個別施策分野】 1 行政機能（行政機能、警察・消防等） 2 住宅・都市・環境 3 保健医療・福祉
4 産業（エネルギー、情報通信、産業構造、農林水産） 5 交通・物流
6 国土保全（国土保全、土地利用）

- 【横断的分野】 1 リスクコミュニケーション 2 人材育成

* 脆弱性評価及び施策の推進方針

24個のリスクシナリオに関して、本市が実施している事業の進捗状況等から、最悪の事態の回避に向けた課題や必要な事項等について現状分析・評価を行い、今後行うべき施策の検討・整理を行いました（次頁参照）。

第5章 計画の推進と進捗管理

(P58)

* 対応方策の重点化

地域の特性を踏まえ、影響が大きいもの、緊急度を要するものを市総合計画や市地域防災計画等より総合的に勘案し、優先順位の高い対応方策を重点施策として設定します（次頁参照）。

* 対応方策の推進と進捗管理

全庁的な体制の下、国、県、市民、関係機関並びに民間事業者等と適切に連携して取り組み、KPI（重要業績評価指標）等に基づく進捗管理を実施します。

リスクシナリオごとの施策

起きてはならない最悪の事態	重点	事態を回避するための施策の名称	起きてはならない最悪の事態	重点	事態を回避するための施策の名称	起きてはならない最悪の事態	重点	事態を回避するための施策の名称	
1 人命の保護が最大限図られる									
リスク1 1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生（二次災害を含む）	✓	① 公共施設（建物）の耐震化・長寿命化 ② 住宅等における耐震化、減災化の促進 ③ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進 ④ 地域防災力の向上 ⑤ 空き家の有効活用 ⑥ 応急危険度判定業務の実施体制の整備 ⑦ 市道・橋梁の整備、維持管理 ⑧ 生活道路の整備 ⑨ 歩道・自転車ネットワークの整備 ⑩ 電線類地中化の推進 ⑪ 秩序ある土地利用の推進 ⑫ 駅周辺の環境整備 ⑬ 公園緑地の整備 ⑭ 観光・レクリエーション施設の安全性の強化 ⑮ 消防力の強化 ⑯ 防災意識の啓発と防災教育の推進	リスク7 2-3 消防、警察等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	✓	① 消防力の強化（再掲 1-1） ② 消防・警察等との連携 ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1）	リスク16 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	✓	① 下水道施設の更新・耐震化 ② 復旧体制の強化 ③ 下水道事業の業務継続計画（BCP）の見直し ④ 災害時トイレ等の確保 ⑤ し尿貯留場の維持管理	
リスク2 1-2 気候変動の影響により大規模水害が発生し、広域かつ長期的な氾濫・浸水をもたらすことによる多数の死傷者の発生	✓	① 雨水排水施設の整備 ② 流域治水の推進 ③ ダム管理者との連携強化 ④ 危険箇所の周知と河川情報の収集・発信	リスク8 2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	✓	① 地域医療連携の強化 ② 道路の応急復旧体制等の整備（再掲 2-1）	リスク17 6-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	✓	① 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 ② 道路の応急復旧体制等の整備（再掲 2-1） ③ 公共交通事業者の連携確保 ④ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進（再掲 1-1）	
リスク3 1-3 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり市の脆弱性が高まる事態	✓	① 危険区域の周知及び土砂災害防止対策の推進 ② 避難行動要支援者への対策 ③ 土地利用誘導	リスク9 2-5 被災地における感染症等の大規模発生	① 避難所における感染症対策 ② 感染症対策の推進	3 必要不可欠な行政機能は確保する				
リスク4 1-4 大雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	✓	① 地域防災力の向上（再掲 1-1） ② 道路の除雪体制の整備	3 必要不可欠な行政機能は確保する		リスク10 3-1 市の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	7 制御不能な二次災害を発生させない			
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）									
リスク5 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資供給の長期停止	①	① 災害用備蓄の確保 ② 住民等への備蓄の啓発 ③ 道路の応急復旧体制等の整備 ④ 物資の調達・供給体制の強化 ⑤ 水道施設の更新・耐震化	リスク11 4-1 災害時に活用する情報サービスの機能停止、情報伝達の不備、防災意識の低さ等に起因し、避難行動や救助・支援が遅れる事態	✓	① 庁舎施設の被災対策の強化 ② 職員に対する防災意識の啓発 ③ 人的応援の受入れ体制の整備 ④ 公的機関等の業務継続性の確保	リスク18 7-1 ため池等の損壊・機能不全による二次災害の発生	①	① ため池の補強工事の推進 ② ため池の危険度の周知 ③ ダム管理者との連携強化（再掲 1-2）	
リスク6 2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	①	① 山間部の道路啓開体制の整備 ② 道路ネットワークの機能強化	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する		リスク12 5-1 サプライチェーンの寸断やエネルギーの供給の停止等による企業活動等の停滞	✓	① 防災意識の啓発と防災教育の推進（再掲 1-1） ② 避難行動要支援者への対策（再掲 1-3） ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1） ④ 災害情報の収集・伝達体制の確保 ⑤ 庁舎施設の被災対策の強化（再掲 3-1）	①	① 有害物質の漏えい等の防止対策の推進
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る									
リスク7 2-3 消防、警察等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	✓	① 公共施設（建物）の耐震化・長寿命化 ② 住宅等における耐震化、減災化の促進 ③ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進 ④ 地域防災力の向上 ⑤ 空き家の有効活用 ⑥ 応急危険度判定業務の実施体制の整備 ⑦ 市道・橋梁の整備、維持管理 ⑧ 生活道路の整備 ⑨ 歩道・自転車ネットワークの整備 ⑩ 電線類地中化の推進 ⑪ 秩序ある土地利用の推進 ⑫ 駅周辺の環境整備 ⑬ 公園緑地の整備 ⑭ 観光・レクリエーション施設の安全性の強化 ⑮ 消防力の強化 ⑯ 防災意識の啓発と防災教育の推進	リスク13 5-2 食料等の安定供給の停滞	①	① 災害用備蓄の確保（再掲 2-1） ② 住民等への備蓄の啓発（再掲 2-1） ③ 物資の調達・供給体制の強化（再掲 2-1） ④ 農業生産基盤の整備	リスク19 7-2 有害物質の大規模拡散・流出	①	① 有害物質の漏えい等の防止対策の推進	
リスク8 2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	✓	① 地域医療連携の強化 ② 道路の応急復旧体制等の整備（再掲 2-1）	5 経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない		リスク20 7-3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	①	① 計画的な森林整備の促進 ② 林野火災対策 ③ 不法投棄の防止対策 ④ 農業の担い手に対する農地集積・集約化 ⑤ 農地保全・適正管理 ⑥ 農業の担い手確保・育成支援 ⑦ 有害鳥獣被害防止対策の充実・強化		
リスク9 2-5 被災地における感染症等の大規模発生	①	① 避難所における感染症対策 ② 感染症対策の推進	リスク14 6-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止	✓	① エネルギー供給源の多様化 ② 物資の調達・供給体制の強化（再掲 2-1）	リスク21 7-4 風評被害等による地域経済等への甚大な影響	①	① 正確な情報発信 ② 風評被害の防止	
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する									
リスク10 3-1 市の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	①	① 庁舎施設の被災対策の強化 ② 職員に対する防災意識の啓発 ③ 人的応援の受入れ体制の整備 ④ 公的機関等の業務継続性の確保	リスク15 6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（異常渇水や用水施設の損壊等による用水供給の途絶を含む）	✓	① 水道施設の更新・耐震化（再掲 2-1） ② 給水機能の確保 ③ 防災復旧体制の整備	リスク22 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	✓	① 災害廃棄物処理計画の推進	
リスク11 4-1 災害時に活用する情報サービスの機能停止、情報伝達の不備、防災意識の低さ等に起因し、避難行動や救助・支援が遅れる事態	✓	① 防災意識の啓発と防災教育の推進（再掲 1-1） ② 避難行動要支援者への対策（再掲 1-3） ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1） ④ 災害情報の収集・伝達体制の確保 ⑤ 庁舎施設の被災対策の強化（再掲 3-1）	リスク16 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	✓	① 消防力の強化（再掲 1-1） ② 消防・警察等との連携 ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1）	リスク23 8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	✓	① 人的応援の受入れ体制の整備（再掲 3-1） ② 復旧・復興を担う人材等の育成 ③ 地域防災力の向上（再掲 1-1）	
リスク12 5-1 サプライチェーンの寸断やエネルギーの供給の停止等による企業活動等の停滞	①	① 企業の業務継続計画（BCP）策定の普及・啓発 ② エネルギー供給体制の強化及び連携 ③ 地域経済の強化	リスク17 6-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	①	① 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築 ② 道路の応急復旧体制等の整備（再掲 2-1） ③ 公共交通事業者の連携確保 ④ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進（再掲 1-1）	リスク24 8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	①	① 市民協働への体制整備 ② 地籍調査の推進 ③ 文化財に係る防災対策の推進	

※✓は、重点施策